

タイの農業分野での県内企業のビジネスチャンス

バンコク事務所副所長 東 智子

1. タイの農業分野の概要

タイは世界有数の米輸出国であるとともに、主にさとうきび、キャッサバ、オイルパーム、とうもろこし、天然ゴム等の農産物を生産しており¹、タイ国土全体の45.8%が農用地である。農業部門の就業者数は減少しているものの、就業者数全体の約30%を占めているが、GDPに占める農業の割合は10%未満と低い²。

タイ国家統計局の統計では、2024年第1四半期の平均賃金（月間）は農林水産業が7,282.7バーツ（31,316円）と最も低く、全産業平均の15,052.4バーツ（64,725円）の半分にも及ばない³。この原因の一つは低い農業生産性である。JETRO⁴によると2018年のタイの穀物単収（収穫地1Ha当たり収穫トン数）は3.2で、近隣国（マレーシア4.1、インドネシア5.2、ベトナム5.7）よりも低い⁵。

2. タイ政府による農業生産性向上の取組例

タイ政府は産業高度化に向けて打ち出した国家ビジョン「Thailand 4.0」において、スマート農業技術の導入を奨励し、生産性向上を目指している。農業協同組合省は、人工知能(AI)、ドローン、IoTセンサー等の先端技術の農業分野への導入と教育によりスマート農業に取り組む農家を育成し、生産性と効率性の持続的向上を目指す。同省とタイ最大の通信会社True Corporation PLC.等が共同開発した農業IoTシステムの利用農家は、収量と品質の両方が20%増加した⁶。

¹農林水産省「タイの農林水産業概況」2023年度更新

https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/attach/pdf/index-96.pdf (参照 2024-7-25)

²外務省「タイ王国 (Kingdom of Thailand) 基礎データ」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/data.html> (参照 2024-07-25)

³National Statistical Office「THE LABOR FORCE SURVEY WHOLE KINGDOM QUARTER 1 : JANUARY - MARCH 2024」

https://www.nso.go.th/nsoweb/storage/survey_detail/2024/20240521125659_79859.pdf (参照 2024-7-25)

⁴日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部アジア大洋州課 2022年5月「ASEANにおける社会課題動向調査（政策・企業動向－国別編）」

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/e0836657a36bae45/20220004_02_02.pdf (参照 2024-7-26)

⁵タイの米農家の収入はインド、ベトナム、ミャンマー等の主要な米輸出国と比較し、低い。

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2618571/farm-losses-increase-despite-state-support> (参照 2024-9-16)

⁶Total Access Communication PLC「โครงการ Smart Farmer」

<https://www.dtac.co.th/sustainability/en/project/Project-SmartFarmer> (参照 2024-7-30)

3. タイの民間企業による農業生産性向上サービスの事例

今回、タイの農業企業2社に農業生産性向上に係る取組について話を聞いた。

(1) Easy Rice Digital Technology Co., Ltd.

AIによる米選別によりプレミアム米を栽培する農家が、より高い所得を得られる仕組みを作りたいと考えたことが創業の動機である。同社の「米品質検査システム」は米の品質を迅速（目視検査の最大5倍の速さ）かつ正確に測定し、米粒表面の欠陥等も分析できる。利用する農家は検査時間短縮だけでなく検査結果をもとにプレミアム米として販売可能なため、値引き交渉を避けられ、更に自分で米の品質を管理できる。



(写真)米品質検査の結果画面
(引用)Easy Rice社HP

(2) DiStar Fresh Co., LTD.

家電メーカーであったが、日本の大学の植物工場を見学したことがきっかけで植物工場へ事業転換した。運営する工場はタイの一般的な土耕栽培と比較し約80倍の生産効率だが、水使用量は約50%、野菜栽培に必要な人材は約15%と少ない。密閉性の高いクリーンルームで、明るさ、点灯時間、養分、温度、湿度、CO2濃度等を細かく管理することにより高い収量を実現している。



(写真)DiStar Freshの視察

4. 県内企業にとってのビジネスチャンス

タイ政府は、2017年に農家の平均年収を20年後の2037年までに7倍の39万バーツ（約168万円）に増やす目標を発表した⁷。これは極めて挑戦的な目標のため、今後も生産性向上に繋がるスマート農業の技術が求められる。また、日本政府とタイ政府は「スマート農業推進のための協力覚書」⁸を締結するなど、日本企業の技術導入を期待している。

今回話を聞いた企業からも県内企業からの連携の提案を望む声が上がっており、例えば、温度センサー・水分センサー等のスマートセンシング技術、自動収穫ロボット、センサーを用いた果物の外観・内部品質検査技術等、生産性向上に資する技術をもった企業の進出が期待される。

当事務所では、引き続きタイでのスマート農業に関する情報収集にも取り組んでいくので、関心があれば問い合わせいただきたい。

※為替レート 1バーツ=4.3円

⁷Bangkok Post PCL. 「Agriculture 4.0: Obstacles and how to break through」

<https://www.bangkokpost.com/opinion/opinion/1278271/agriculture-4-0-obstacles-and-how-to-break-through>(参照 2024-7-31)

⁸農林水産省「タイ農業協同組合省とスマート農業推進のための協力覚書を締結」

https://www.maff.go.jp/j/kokusai/pdf/asia/smartagri_thailand.html(参照 2024-7-30)